

議案第9号

令和2年度北広島市一般会計補正予算（第9号）

令和2年度北広島市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ339,472千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,639,280千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年9月8日提出

北広島市長 上野正三

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		12,897,516	146,546	13,044,062
	2 国庫補助金	9,870,742	146,546	10,017,288
17 道支出金		1,843,288	13,341	1,856,629
	1 道負担金	1,312,649	228	1,312,877
	2 道補助金	373,460	13,113	386,573
20 繰入金		423,022	11,697	434,719
	1 基金繰入金	423,022	11,697	434,719
22 諸収入		949,692	91,588	1,041,280
	5 雑入	581,082	91,588	672,670
23 市債		3,484,200	76,300	3,560,500
	1 市債	3,484,200	76,300	3,560,500
歳入合計		35,299,808	339,472	35,639,280

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		7,396,623	92,570	7,489,193
	1 総務管理費	6,698,269	38,894	6,737,163
	2 企画費	538,872	49,776	588,648
	3 徴税費	85,913	3,900	89,813
3 民生費		9,458,265	87,727	9,545,992
	1 社会福祉費	3,843,483	5,640	3,849,123
	2 児童福祉費	3,335,137	74,481	3,409,618
	4 生活保護費	966,928	7,606	974,534
4 衛生費		1,350,048	68,096	1,418,144
	1 保健衛生費	513,758	14,020	527,778
	2 清掃費	836,290	54,076	890,366
6 商工労働費		728,638	8,740	737,378
	1 商工費	699,336	8,740	708,076
7 土木費		6,463,504	30,900	6,494,404
	2 道路橋梁費	5,116,121	30,900	5,147,021
8 消防費		199,659	10,800	210,459
	1 消防費	199,659	10,800	210,459
9 教育費		2,175,556	40,639	2,216,195
	1 教育総務費	639,063	29,026	668,089
	2 小学校費	272,646	4,954	277,600
	3 中学校費	210,674	5,145	215,819
	4 社会教育費	344,239	1,032	345,271
	5 保健体育費	708,934	482	709,416
歳 出	合 計	35,299,808	339,472	35,639,280

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画費	新生児臨時定額給付金給付事業	7,521

第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
公立保育園給食調理業務委託	令和2年度から 令和5年度まで 4年間以内	113,068

第4表 地方債補正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
輪厚川浚渫事業債	48,200	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から30年以内(据置期間を含む。)において償還する。ただし、必要に応じ繰上償還することができる。
保育所等整備事業債	2,300			

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業出資債	15,000	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から30年以内(据置期間を含む。)において償還する。ただし、必要に応じ繰上償還することができる。	29,000	同左	同左	同左
大曲光2号線交差点補修事業債	6,800				8,300			
消防救急デジタル無線システム設備更新事業債	1,000				1,200			
臨時財政対策債	700,000				710,100			

令和 2 年度

歳入歳出補正予算事項別明細書

(一般会計補正予算第 9 号)

総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	12,897,516	146,546	13,044,062
17 道支出金	1,843,288	13,341	1,856,629
20 繰入金	423,022	11,697	434,719
22 諸収入	949,692	91,588	1,041,280
23 市債	3,484,200	76,300	3,560,500
歳入合計	35,299,808	339,472	35,639,280

歳入

16款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	285,313	23,590	308,903
5 教育費国庫補助金	197,541	15,756	213,297
7 地方創生臨時交付金	588,118	107,200	695,318
計	9,870,742	146,546	10,017,288

17款 道支出金

1項 道負担金

1 民生費道負担金	1,308,095	228	1,308,323
計	1,312,649	228	1,312,877

17款 道支出金

2項 道補助金

2 民生費道補助金	243,933	13,113	257,046
計	373,460	13,113	386,573

20款 繰入金

1項 基金繰入金

12 財政調整基金繰入金	130,052	11,697	141,749
計	423,022	11,697	434,719

22款 諸収入

5項 雑入

3 雑入	580,716	91,588	672,304
------	---------	--------	---------

22 諸収入

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費補助金	330	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	330
2 児童福祉費補助金	23,260	保育所等整備交付金	23,260
1 小学校費補助金	1,847	学校保健特別対策事業費補助金	1,847
2 中学校費補助金	159	学校保健特別対策事業費補助金	159
4 教育総務費補助金	13,750	公立学校情報機器整備費補助金	13,750
1 地方創生臨時交付金	107,200	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	107,200

1 社会福祉費負担金	228	民生委員活動費負担金	228

1 社会福祉費補助金	4,113	介護サービス提供基盤等整備事業費交付金	3,533
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	580
2 児童福祉費補助金	9,000	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	9,000

1 財政調整基金繰入金	11,697	財政調整基金とりくずし	11,697

6 過年度収入	91,588	生活保護費国庫負担金	21,385
		障害児施設給付費国庫負担金	6,029
		障害児施設給付費道費負担金	72

目	補正前の額	補正額	計
計	581,082	91,588	672,670

23款 市債

1項 市債

2 衛生債	15,000	62,200	77,200
4 土木債	2,020,000	1,500	2,021,500
5 消防債	102,100	200	102,300
8 臨時財政対策債	700,000	10,100	710,100
9 民生債	0	2,300	2,300
計	3,484,200	76,300	3,560,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		障害者自立支援給付費国庫負担金	40,399
		障害者自立支援給付費道費負担金	20,199
		障害者医療費国庫負担金	1,920
		特別障害者手当等給付費国庫負担金	29
		障害者医療費道費負担金	1,555

1 保健衛生債	14,000	水道事業出資債	14,000
2 清掃債	48,200	輪厚川浚渫事業債	48,200
2 道路橋梁債	1,500	大曲光2号線交差点補修事業債	1,500
1 消防債	200	消防救急デジタル無線システム設備更新事業債	200
1 臨時財政対策債	10,100	臨時財政対策債	10,100
1 児童福祉債	2,300	保育所等整備事業債	2,300

総括

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	7,396,623	92,570	7,489,193
3 民生費	9,458,265	87,727	9,545,992
4 衛生費	1,350,048	68,096	1,418,144
6 商工労働費	728,638	8,740	737,378
7 土木費	6,463,504	30,900	6,494,404
8 消防費	199,659	10,800	210,459
9 教育費	2,175,556	40,639	2,216,195
歳出合計	35,299,808	339,472	35,639,280

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
28,500	0	0	64,070
71,131	2,300	0	14,296
5,300	62,200	0	596
7,900	0	0	840
0	1,500	0	29,400
9,800	200	0	800
37,256	0	0	3,383
159,887	66,200	0	113,385

歳出

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	252,899	38,894	291,793		0		38,894
計	6,698,269	38,894	6,737,163		0		38,894

2款 総務費

2項 企画費

1 企画総務費	243,889	48,193	292,082	国庫支出金 27,100	0		21,093
3 広報費	43,586	1,583	45,169	国庫支出金 1,400	0		183
計	538,872	49,776	588,648	国庫支出金 28,500	0		21,276

2款 総務費

3項 徴税费

1 賦課徴収費	85,913	3,900	89,813		0		3,900
計	85,913	3,900	89,813		0		3,900

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,385,073	1,527	1,386,600	道支出金 228	0		1,299
2 高齢福祉費	91,203	3,533	94,736	道支出金 3,533	0		
5 子ども発達支援センター費	124,968	580	125,548	道支出金 580	0		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	38,894	財政管理経費 積立金	38,894 38,894

10 需用費	12	子育て世代マイホーム購入サポート事業	18,100
11 役務費	81	負担金補助及び交付金	18,100
18 負担金補助 及び交付金	48,100	補助金・助成金・賛助金	18,100
		新生児臨時定額給付金給付事業	30,093
		需用費	12
		役務費	81
		負担金補助及び交付金	30,000
		補助金・助成金・賛助金	30,000
12 委託料	1,583	ホームページ情報発信強化事業	1,583
		委託料	1,583
		企画運営・作成等委託	1,583

22 償還金利子 及び割引料	3,900	賦課徴収経費	3,900
		償還金利子及び割引料	3,900

18 負担金補助 及び交付金	228	社会福祉等団体活動支援事業	228
		負担金補助及び交付金	228
22 償還金利子 及び割引料	1,299	補助金・助成金・賛助金	228
		生活困窮者自立支援事業	1,299
		償還金利子及び割引料	1,299
18 負担金補助 及び交付金	3,533	公的介護施設等整備支援事業	3,533
		負担金補助及び交付金	3,533
		補助金・助成金・賛助金	3,533
10 需用費	32	子ども発達支援事業	580
11 役務費	116	需用費	32
12 委託料	83	役務費	116

3 民生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
計	3,843,483	5,640	3,849,123	国道支出金 4,341	0		1,299

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童母子福祉費	687,214	47,000	734,214	国庫支出金 34,200 道支出金 9,000	0		3,800
2 保育総務費	1,764,072	26,176	1,790,248	国庫支出金 23,260	2,300		616
4 児童措置費	758,252	1,305	759,557		0		1,305
計	3,335,137	74,481	3,409,618	国庫支出金 57,460 道支出金 9,000	2,300		5,721

3款 民生費

4項 生活保護費

1 生活保護総務費	15,893	2,674	18,567	国庫支出金 330	0		2,344
2 扶助費	951,035	4,932	955,967		0		4,932
計	966,928	7,606	974,534	国庫支出金 330	0		7,276

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	349	委託料	83
		保守・点検・整備委託	83
		備品購入費	349

10 需用費	520	子育て支援施設等感染症対策事業	9,000
11 役務費	80	需用費	500
17 備品購入費	1,500	備品購入費	1,500
18 負担金補助 及び交付金	44,900	負担金補助及び交付金	7,000
		補助金・助成金・賛助金	7,000
		児童福祉施設等従事者慰労金給付事業	38,000
		需用費	20
		役務費	80
		負担金補助及び交付金	37,900
		補助金・助成金・賛助金	37,900
18 負担金補助 及び交付金	26,176	保育所等整備事業	26,176
		負担金補助及び交付金	26,176
		資本形成的性格なもの	26,176
22 償還金利子 及び割引料	1,305	児童手当支給事業	1,305
		償還金利子及び割引料	1,305

12 委託料	660	生活保護費等支給事務	2,674
22 償還金利子 及び割引料	2,014	委託料	660
		保守・点検・整備委託	660
		償還金利子及び割引料	2,014
22 償還金利子 及び割引料	4,932	生活保護費等支給事業	4,932
		償還金利子及び割引料	4,932

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6 水道事業費	16,086	14,020	30,106		14,000		20
計	513,758	14,020	527,778		14,000		20

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃対策費	762,013	54,076	816,089	国庫支出金 5,300	48,200		576
計	836,290	54,076	890,366	国庫支出金 5,300	48,200		576

6款 商工労働費

1項 商工費

1 商業振興費	616,757	8,740	625,497	国庫支出金 7,900	0		840
計	699,336	8,740	708,076	国庫支出金 7,900	0		840

7款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路維持費	714,816	30,900	745,716		1,500		29,400
計	5,116,121	30,900	5,147,021		1,500		29,400

8款 消防費

1項 消防費

1 常備消防費	146,657	10,800	157,457	国庫支出金 9,800	200		800
計	199,659	10,800	210,459	国庫支出金 9,800	200		800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 投資及び出資	14,020	水道事業会計繰出金 投資及び出資	14,020 14,020

14 工事請負費	54,076	最終処分場周辺環境整備事業 工事請負費	48,246 48,246
		クリーンセンター感染症対策事業 工事請負費	5,830 5,830

10 需用費	50	北広島市テレワーク等利用環境整備促進事業	8,740
11 役務費	50	需用費	50
12 委託料	8,640	役務費 委託料	50 8,640
		企画運営・作成等委託	8,640

10 需用費	30,000	市道維持管理経費	30,900
15 原材料費	900	需用費 原材料費	30,000 900

14 工事請負費	10,800	常備消防経費 消防庁舎感染症対策事業 工事請負費	10,800 10,800

9款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
3 教育振興費	580,545	29,026	609,571	国庫支出金 27,550	0		1,476
計	639,063	29,026	668,089	国庫支出金 27,550	0		1,476

9款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	174,955	4,954	179,909	国庫支出金 4,647	0		307
計	272,646	4,954	277,600	国庫支出金 4,647	0		307

9款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	129,598	5,145	134,743	国庫支出金 4,659	0		486
計	210,674	5,145	215,819	国庫支出金 4,659	0		486

9款 教育費

4項 社会教育費

7 芸術文化ホ ール管理費	37,716	1,032	38,748		0		1,032
計	344,239	1,032	345,271		0		1,032

9款 教育費

5項 保健体育費

2 体育施設管 理費	115,819	482	116,301	国庫支出金 400	0		82
計	708,934	482	709,416	国庫支出金 400	0		82

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,412	学校 I C T 環境整備事業	27,500
3 職員手当等	60	委託料	27,500
8 旅費	54	保守・点検・整備委託	27,500
12 委託料	27,500	特別支援教育推進事業	1,526
		報酬	1,412
		職員手当等	60
		旅費	54

10 需用費	4,954	小学校感染症対策事業	4,954
		需用費	4,954

10 需用費	5,145	中学校感染症対策事業	5,145
		需用費	5,145

22 償還金 利子及び割引料	1,032	芸術文化ホール管理経費	1,032
		償還金利子及び割引料	1,032

17 備品購入費	482	社会教育施設等感染症対策事業	482
		備品購入費	482

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

地方債に関する調書

給 与 費

1 特別職

区分		職員数(人)	給 与			
			報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	地域手当
補正後	長 等	3		25,685	10,552 (3.4月分)	
	議 員	22	93,060		38,233 (3.4月分)	
	その他	28	12,160			
	計	53	105,220	25,685	48,785	
補正前	長 等	3		25,685	10,552 (3.4月分)	
	議 員	22	93,060		38,233 (3.4月分)	
	その他	28	12,160			
	計	53	105,220	25,685	48,785	
比 較	長 等	0		0	0	
	議 員	0	0		0	
	その他	0	0			
	計	0	0	0	0	

備考 1 長等とは、市長、副市長及び教育長をいう。
 2 その他には、地方公務員法第3条第3項第1号の規定により、就任について議会(公平委員会委員3人、固定資産評価審査委員会委員3人、選挙管理委員会委員

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給 与		
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当
補正後	(57) 454	(403) 47	575,842	1,885,395	1,270,409
補正前	(57) 454	(403) 47	574,430	1,885,395	1,270,349
比 較	(0) 0	(0) 0	1,412	0	60

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当
	補正後	57,708	827
	補正前	57,708	827
	比 較	0	0
	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	816,280	38,887
	補正前	816,220	38,887
	比 較	60	0

()内は短時間勤務職員等の数(外数)

明 細 書

(単位:千円)

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当	その他の手当	計			
351		36,588	6,224	42,812	退8,382 福18 公43
		131,293	32,996	164,289	
		12,160		12,160	
351		180,041	39,220	219,261	
351		36,588	6,224	42,812	退8,382 福18 公43
		131,293	32,996	164,289	
		12,160		12,160	
351		180,041	39,220	219,261	
0		0	0	0	退 0 福 0 公0
		0	0	0	
		0		0	
0		0	0	0	

の選挙、議決又は同意を必要とする職に限定して給与費を記載した。

4人、監査委員2人、農業委員会委員7人、農業利用最適化推進委員5人、教育委員会委員4人)

(単位:千円)

費	共済費	合計	備考
計			
3,731,646	730,943	4,462,589	退 67,410 福 1,294 公 3,981
3,730,174	730,943	4,461,117	退 67,410 福 1,294 公 3,981
1,472	0	1,472	退 0 福 0 公 0

通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	[参考]児童手当
28,971	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
28,971	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
0	0	0	0	0	0
宿日直手当	夜勤手当	休日手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
0	2,600	28,718	0	0	
0	2,600	28,718	0	0	
0	0	0	0	0	

給 与 費

(ア) 一般職員

区分	職員数(人)	給		与
		報酬	給料	職員手当
補正後	(57) 454	0	1,803,331	1,203,548
補正前	(57) 454	0	1,803,331	1,203,548
比較	(0) 0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当
	補正後	57,708	827
	補正前	57,708	827
	比較	0	0
	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	751,258	38,887
	補正前	751,258	38,887
	比較	0	0

()内は再任用短時間勤務職員等の数(外数)

(イ) 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給		与
		報酬	給料	職員手当
補正後	(403) 47	575,842	82,064	66,861
補正前	(403) 47	574,430	82,064	66,801
比較	(0) 0	1,412	0	60

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当
	補正後	0	0
	補正前	0	0
	比較	0	0
	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	65,022	0
	補正前	64,962	0
	比較	60	0

()内は会計年度任用職員短時間勤務職員の数(外数)

明

細

書

(単位:千円)

費	共済費	合計	備考
計			
3,006,879	618,840	3,625,719	退 67,410 福 1,294 公 3,981
3,006,879	618,840	3,625,719	退 67,410 福 1,294 公 3,981
0	0	0	退 0 福 0 公 0

通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	[参考]児童手当
27,132	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
27,132	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
0	0	0	0	0	0
宿日直手当	夜勤手当	休日手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
0	2,600	28,718	0	0	
0	2,600	28,718	0	0	
0	0	0	0	0	

(単位:千円)

費	共済費	合計	備考
計			
724,767	112,103	836,870	
723,295	112,103	835,398	
1,472	0	1,472	

通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	[参考]児童手当
1,839	0	0	0	0	0
1,839	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
宿日直手当	夜勤手当	休日手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	0	給与改定に伴う増減分 0
		昇給に伴う増加分 0
		その他増減分 0
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分 0
		その他増減分 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	303,095	316,413	370,120	-
	平均給与月額	324,914	340,285	377,320	-
	平均年齢	40歳5月	41歳7月	50歳4月	-
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	305,829	316,119	367,500	-
	平均給与月額	326,424	340,052	381,304	-
	平均年齢	40歳6月	41歳4月	49歳4月	-

備考 再任用短時間勤務職員等を除く。

(単位:千円)

説 明	備 考

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職
北広島市の制度	高校卒	150,600	150,600	150,600	-
	大学卒	182,200	182,200	182,200	-
国 の 制 度	高校卒	150,600	-	-	-
	大学卒	182,200	-	-	-

ウ 級別職員数

()内は再任用短時間勤務職員等の数及び構成比(外数)

区 分	級	一般行政職		消防職		教育公務員		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	7級	(-) / 15	(-) / 4.2	(-) / 1	(-) / 1.1	(-) / 1	(-) / 20.0	(-) / -	(-) / -
	6級	(-) / 28	(-) / 7.8	(-) / 6	(-) / 6.8	(-) / 2	(-) / 40.0	(-) / -	(-) / -
	5級	(4) / 22	(7) / 6.1	(-) / 4	(-) / 4.5	(-) / -	(-) / -	(-) / -	(-) / -
	4級	(12) / 121	(22) / 33.9	(1) / 41	(25) / 46.7	(-) / 1	(-) / 20.0	(-) / -	(-) / -
	3級	(33) / 74	(61) / 20.7	(3) / 18	(75) / 20.5	(-) / -	(-) / -	(-) / -	(-) / -
	2級	(4) / 61	(7) / 17.0	(-) / 6	(-) / 6.8	(-) / 1	(-) / 20.0	(-) / -	(-) / -
	1級	(1) / 37	(2) / 10.3	(-) / 12	(-) / 13.6	(-) / -	(-) / -	(-) / -	(-) / -
	計	(54) / 358	(100) / 100	(4) / 88	(100) / 100	(-) / 5	(-) / 100	(-) / -	(-) / -
平成31年1月1日 現 在	7級	(-) / 11	(-) / 3.1	(-) / 3	(-) / 3.4	(-) / 1	(-) / 20.0	(-) / -	(-) / -
	6級	(-) / 25	(-) / 7.0	(-) / 5	(-) / 5.6	(-) / 2	(-) / 40.0	(-) / -	(-) / -
	5級	(3) / 25	(6.1) / 7.0	(-) / 2	(-) / 2.2	(-) / -	(-) / -	(-) / -	(-) / -
	4級	(5) / 129	(10.2) / 36.3	(-) / 41	(-) / 46.1	(-) / 1	(-) / 20.0	(-) / -	(-) / -
	3級	(39) / 71	(79.7) / 20.1	4 / 19	100 / 21.3	(-) / -	(-) / -	(-) / -	(-) / -
	2級	(1) / 57	(2) / 16.1	(-) / 7	(-) / 7.9	(-) / 1.00	(-) / 20.00	(-) / -	(-) / -
	1級	(1) / 37	(2) / 10.4	(-) / 12	(-) / 13.5	(-) / -	(-) / -	(-) / -	(-) / -
	計	(49) / 355	(100) / 100	4 / 89	100 / 100	(-) / 5	(-) / 100	(-) / -	(-) / -

(級別の基準となる職務)

区分	職 務 の 内 容
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任の職務
4級	1 主査等の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
5級	課長等の職務
6級	1 消防署長等の職務 2 困難な業務を処理する課長等の職務
7級	1 部長等の職務 2 困難な業務を処理する消防署長等の職務

工 昇給

区 分		合 計	一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職	
補 正 後	職員数 (A)	454	360	89	5	0	
	昇給に係る職員数 (B)	421	333	84	4	0	
	号給数 別内訳	1号給	1	1	0	0	0
		2号給	42	31	8	3	0
		3号給	18	15	3	0	0
4号給		360	286	73	1	0	
比率(B)/(A)		92.7%	92.5%	94.4%	80.0%	-	
補 正 前	職員数 (A)	454	360	89	5	0	
	昇給に係る職員数 (B)	421	333	84	4	0	
	号給数 別内訳	1号給	1	1	0	0	0
		2号給	42	31	8	3	0
		3号給	18	15	3	0	0
4号給		360	286	73	1	0	
比率(B)/(A)		92.7%	92.5%	94.4%	80.0%	-	

備考 職員数欄には再任用短時間勤務職員等を含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

()内は再任用職員等の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	北広島市	札幌市	東広島市	国への派遣等
支給率(%)	0%	3%	3%	20%
支給対象職員数(人)	0	1	1	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	北海道内は札幌市に在勤する職員 3%		東広島市に在勤する職員 3%	東京都特別区に在勤する職員 20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1%	0.1%	0.7%	0.0%	-
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	14.2%	0.3%	72.7%	0.0%	-
手当の名称	防疫作業手当 行旅死病人取扱従事手当 消防業務手当 野犬掃とう業務手当 災害応急対策等派遣手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給最高限度額 月額 27,000円 家賃 支給額 (1)23,000円以下 (1)家賃 - 11,000円 (2)23,001~52,999円 (2)(家賃-23,000円) × 1/2+12,000円 (3)53,000円以上 (3)27,000円
通勤手当	異	交通機関等利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離に応じて定額支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出(見込)額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国(道)支出金	地方債	その他	
公立保育園給食調理 業務委託	113,068	-	0	令和2 ~ 令和5	113,068				113,068

地方債の平成30年度末及び令和元年度末における現在高並びに令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			起債借入見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,636,998	18,311,572	2,522,900	1,342,409	19,492,063
(1) 総務債	5,360,303	5,278,830	10,900	240,979	5,048,751
うち庁舎	3,417,268	3,407,216	0	55,374	3,351,842
(2) 民生債	339,148	405,923	2,300	40,937	367,286
(3) 衛生債	1,912,236	1,757,914	77,200	168,137	1,666,977
(4) 農林水産業債	64,591	49,641	17,000	9,715	56,926
(5) 商工労働債	87,740	73,320	0	14,420	58,900
(6) 土木債	5,596,339	6,849,393	2,026,500	378,272	8,497,621
うち道路橋梁	2,795,466	3,579,054	1,615,300	198,881	4,995,473
うち公園	428,755	772,282	238,800	40,562	970,520
うち街路	274,651	229,509	0	29,215	200,294
うち区画整理	12,700	0	0	0	0
うち公営住宅	1,945,710	2,154,856	0	78,159	2,076,697
(7) 消防債	461,565	404,366	102,300	66,290	440,376
(8) 教育債	3,183,622	3,022,777	286,700	277,393	3,032,084
うち学校	2,400,780	2,227,641	283,600	228,481	2,282,760
(9) 市場公募債借換債	631,454	469,408	0	146,266	323,142
2 災害復旧債	168,500	335,268	783,800	3,539	1,115,529
3 その他	11,145,256	11,078,850	710,100	857,424	10,931,526
(1) 減税補填債等	255,211	212,616	0	37,172	175,444
(2) 臨時財政対策債	10,890,045	10,866,234	710,100	820,252	10,756,082
合 計	28,950,754	29,725,690	4,016,800	2,203,372	31,539,118

令和2年度起債借入見込額は、令和元年度繰越未収入特定財源地方債を含む。